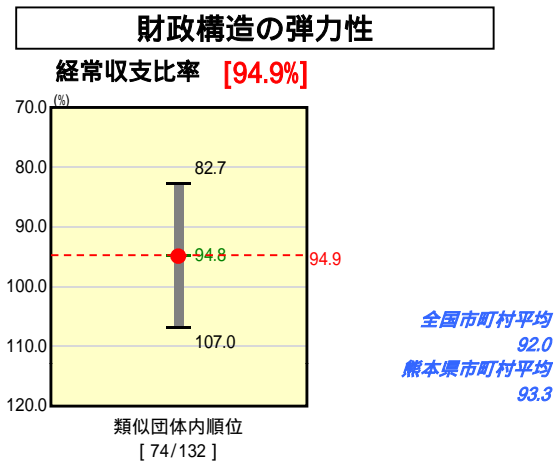
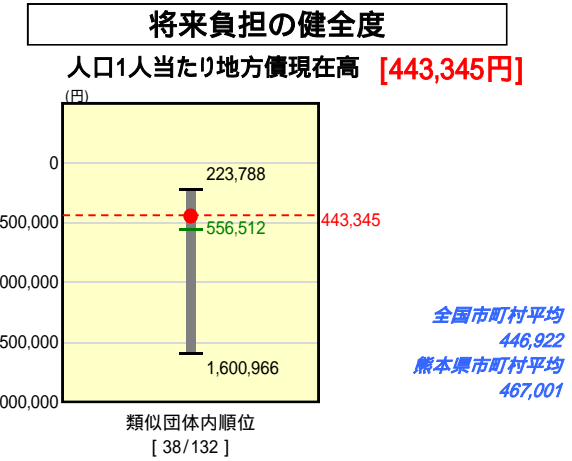
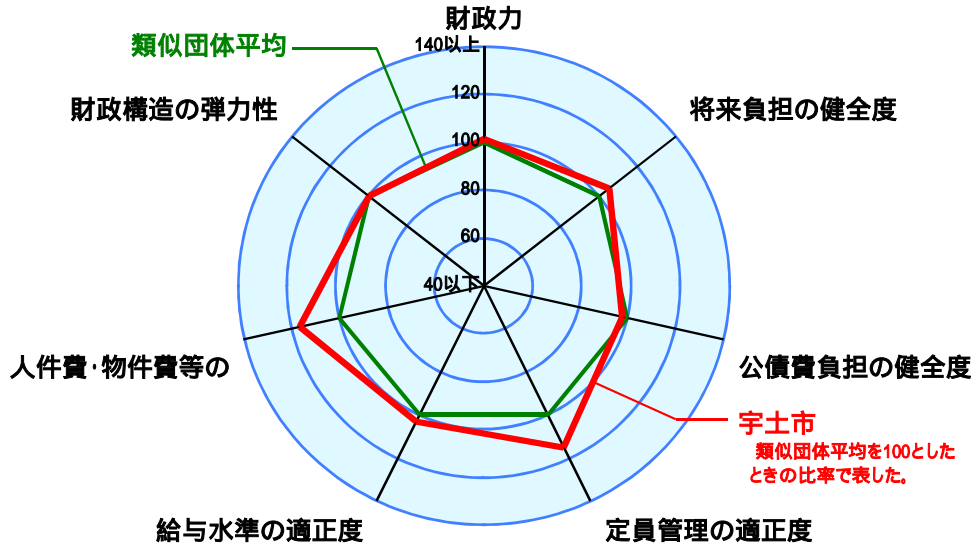
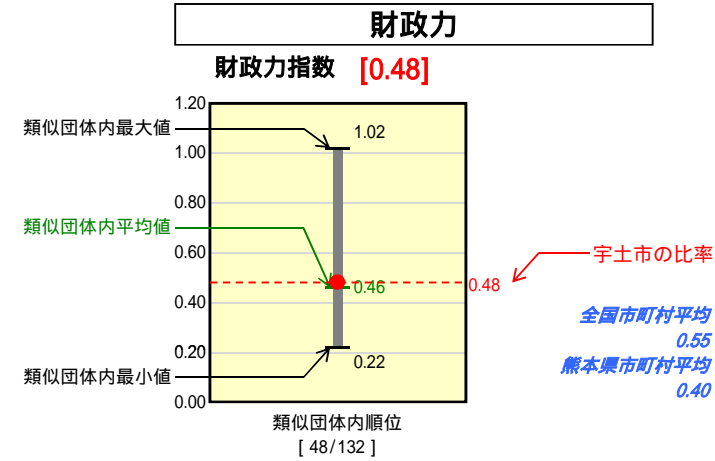


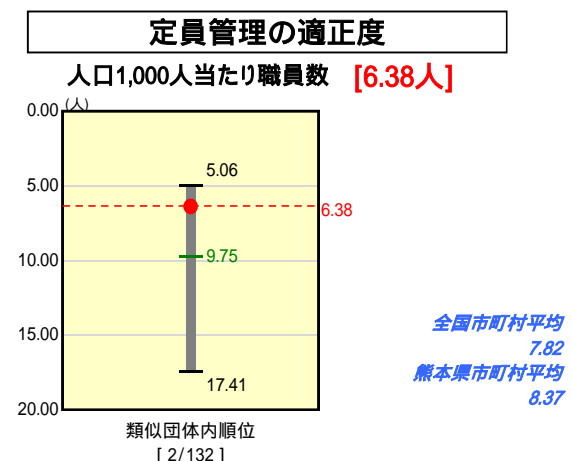
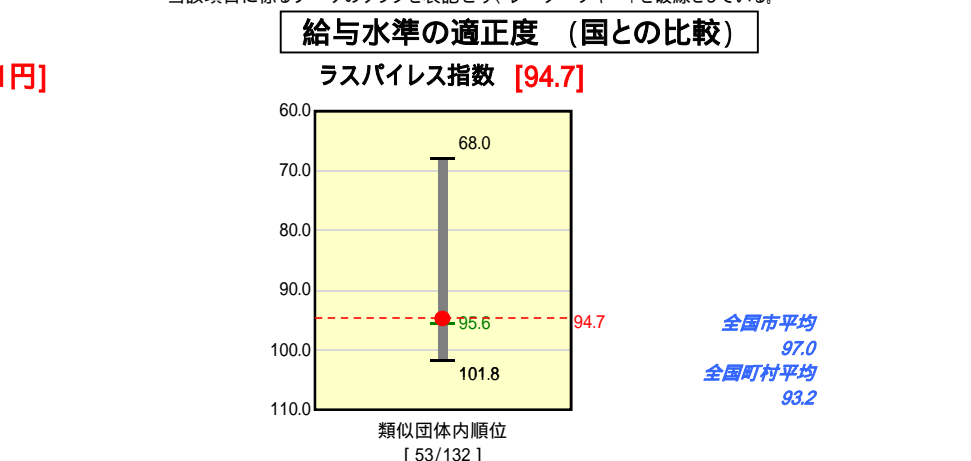
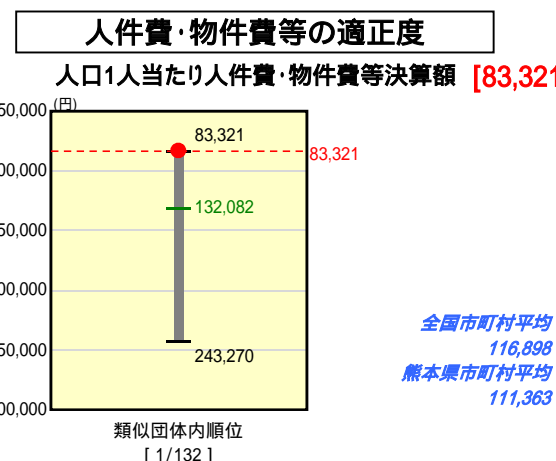
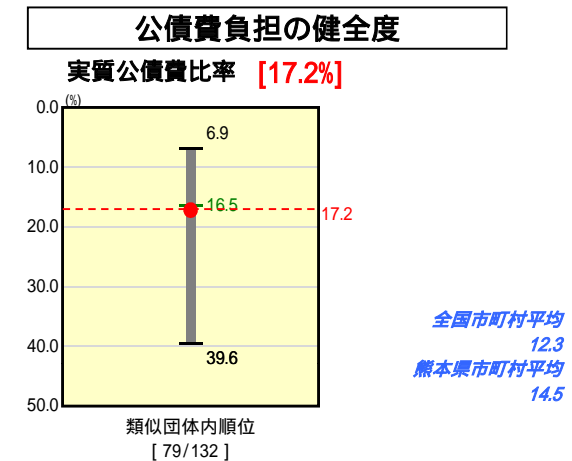
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 宇土市

人口	38,541 人(H20.3.31現在)
面積	74.19 km ²
歳入総額	13,402,378 千円
歳出総額	12,519,119 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 前年度比 +0.02ポイントの0.48で類似団体平均値を僅かに上回っています。指数は上昇(改善)しているものの、市税、使用料、手数料等の自主財源比率は低いため、今後も企業誘致や税の徴収体制の強化、歳出の抑制に努めます。

【経常収支比率】 H16年度の97.9%をピークに改善傾向にあり、今回のH19年度決算では類似団体平均値を0.1ポイント下回りました。これは、行革努力による人件費の削減、地方債発行抑制に伴う公債費の減少などが影響しています。しかし、分子となる歳出面では、扶助費や医療費などは今後も増加が見込まれ、また、一部事務組合負担金が高水準で推移している一方で、分母となる歳入面では地方交付税や譲与税等の増加は見込みにくい。比率の大きな改善は厳しい状況となっています。しかしながら、H18年度に策定した第6次行革大綱の93%以下目標達成に向けて経常収入一般財源の確保策と更なる経常経費の抑制に努めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体内で最上位に位置しているのは、行財政改革大綱に基づく職員数の削減とH16年度に策定した財政健全化プランに基づく内部管理経費の削減の取組みによるものです。

【ラスパイルズ指数】 本市の給与水準は以前から国家公務員に比べても低く、全国市平均や類似団体平均を下回っています。なお、H16年度から新たな人事評価制度を導入しており、年功序列からの脱却を図りながら能力・実績主義的給与体系への移行を積極的に進めています。

【人口1,000人当たり職員数】 以前から採用抑制、勤退退職制度、民間委託等による職員削減を積極的に進めており、類似団体と比較するとかなり少ない状況にあります。今後も、徹底した業務の効率化及び組織のスリム化等によって、H22年度当初までにH17年度当初の職員数から8%(24名)以上の職員削減を予定しています。

【実質公債費比率】 類似団体平均を0.7ポイント上回る17.2%となっています。これは、H19年度実質公債費比率は、単年度のH17、H18、H19の3ヶ年平均値であるため、過去の大型事業に伴う公債費のピークであったH16年度に次ぐH17年度を含んでいることによるものです。なお、H12年度から通常債新規発行額を通常債の元金償還以下に抑制しているため、しばらくは減少すると思われます。

【人口1人当たりの地方債現在高】 財政健全化プランによる普通建設事業費の縮減、過去の大型建設事業に係る起債償還の終了、新規発行債の抑制、繰上償還の実施により類似団体平均を下回っています。将来の財政負担の軽減を図るため、今後もこのような取組みを継続して行っていく予定です。